

社団法人 日本病院会 平成23年度 第1回 定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成23年4月23日(土) 13:00～17:00
会 場 社団法人 日本病院会 5階 会議室
出席者 堺 常雄 会長
今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優 大道 道大 各副会長
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、木村 壯介、松本 純夫、万代 恭嗣、
福井 次矢、渡邊 史朗、山田 實紘、武田 隆久、岡上 武、生野 弘道、中島 豊爾、
土井 章弘、塩谷 泰一、岡留 健一郎、安藤 文英 各常任理事
柏戸 正英、石井 孝宜 両監事
野口 正人 代議員会議長、中嶋 昭 代議員会副議長
奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、村上 信乃、
宮崎 忠昭 各顧問
久常 節子、高久 史磨、松田 朗、池上 直己、権丈 善一、齊藤 壽一 両参与
福永 秀敏、原 義人、崎原 宏、各委員長
中村 博彦、柴山勝太郎、三浦 將司、松本 隆利、成川 守彦、細木 秀美、
高野 正博 各支部長
永易 卓 病院経営管理者協議会会長

堺 会長の開会挨拶後、会議定足数として、定数26名中、出席者21名、委任状1通、計22名(過半数14名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に、安藤 文英、岡留 健一郎 両常任理事を選任した。議案審議前に本会参与にご就任願っている日本看護協会の久常節子会長が3期6年の任期を終え退任する運びとなり、後ほどご挨拶をいただきたく思っている旨が述べられた。

議事進行は、今泉副会長が行った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の入会1件)

①大阪府・医療法人生和会 彩都リハビリテーション病院(会員名:出村 愷 院長)

(正会員の退会16件)

①宮城県・国立病院機構・西多賀病院(会員名:石井 祐信 院長)

②長野県・国立病院機構・小諸高原病院(会員名:庄田 秀志 院長)

③奈良県・国立病院機構・松籟荘病院(会員名:紙野 晃人 院長)

④宮崎県・国立病院機構・宮崎病院(会員名:小堀祥三 院長)

⑤山梨県・市町村・山梨市立牧丘病院(会員名:村田 暢宏 院長)

⑥山梨県・市町村・韮崎市立病院(会員名:小森 貞嘉 院長)

⑦秋田県・医療法人・大里病院(会員名:大里 祐一 理事長)

⑧千葉県・医療法人・野田病院(会員名:金本 秀之 院長)

⑨東京都・医療法人・小石川東京病院(会員名:大坪 修 理事長)

⑩東京都・医療法人・江東病院(会員名:小出 輝 理事長)

- ⑪東京都・医療法人・調布病院（会員名：杉崎那美子 理事長）
- ⑫神奈川県・医療法人・竹山病院（会員名：大矢 清 理事長）
- ⑬兵庫県・医療法人・兵庫病院（会員名：堀松 徹 理事長）
- ⑭広島県・医療法人・河村病院（会員名：河村 譲 理事長）
- ⑮千葉県・社会福祉法人・聖母療育園（会員名：桑島 克子 園長）
- ⑯東京都・会社・東京電力病院・（会員名：田邊 清男 院長）

（賛助会員の入会 1 件）

- ①A 会員・愛知県・株式会社 医業総合企画（代表者：永松タマエ 代表取締役）

（賛助会員の退会 4 件）

- ①A 会員・東京都・(株) グローバル・リンク・マネジメント
- ②B 会員・東京都・(財) 日本病院管理教育協会
- ③B 会員・広島県・日本健康倶楽部広島支部診療所
- ④B 会員・福岡県・福岡国際医療福祉学院

23 年 3 月 26 日現在

正 会 員 2,416 会 員

特別会員 237 会 員

賛助会員 243 会 員（A 会員：97、B 会員：112、C 会員 1、D 会員：33 会員）

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

（継続：後援・協力依頼等 8 件）

- ①第 53 回全日本病院学会（全日本病院協会）の後援
- ②九州ホスピタルショウ 2011（日本経営協会）の後援
- ③ペーサーメーカー関連業務修得セミナー第Ⅰ期、第Ⅱ期（日本臨床工学技士会）の後援
- ④フードシステムソリューション 2011 の協賛名義
- ⑤愛の血液助け合い運動（厚生労働省）の後援
- ⑥第 40 回日本医療福祉設備学会に対する後援
- ⑦日本健康科学学会第 27 回学術大会の後援
- ⑧地上テレビ放送の完全デジタル化推進に対する協力

（継続：委員等 4 件）

- ①NPO 法人卒後臨床研修評価機構の理事就任（再任）依頼
推薦候補者：堺 常雄 会長
- ②日本医療保険事務協会の理事就任（再任）依頼
推薦候補者：相澤 孝夫 副会長
- ③EBM 医療情報事業 運営委員会（日本医療機能評価機構）の委員就任（再任）依頼
推薦候補者：有我由紀夫 理事
- ④予防行政のあり方に関する検討会（消防庁）の委員就任（再任）依頼
推薦候補者：高橋 正彦 副会長

（新規：後援 等 2 件）

- ①災害支援活動（日本医療社会福祉協会）へのご賛同依頼
- ②障害のある方向け駐車スペースの適正利用に係る普及啓発の推進（国土交通省）依頼

3. 参与の交代について

常任理事会では、下記参与の交代を承認し、5月期理事会、代議員会での承認を得ることとした。

- ・ 東京大学医学部附属病院
 (旧) 武谷 雄二 氏
 (新) 門 脇 孝 氏

4. 平成 23 年度事業計画の一部変更について

5月27日(土)に予定されていた創立60年記念事業の開催を平成24年3月16日(金)に変更して開催することが承認された。

5. 東日本大震災に伴う会費請求対応について

被災された会員施設(岩手、宮城、福島、青森、千葉の各県)の被害状況を調査し、被害に応じての会費免除措置を講じることとした。

6. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記6施設を認定施設とすることを承認した。

(新規認定:2施設)

- ① 東京都・医療法人財団アドベンチア会 東京衛生病院
- ② 東京都・医療法人社団 同友会 品川クリニック

(更新認定:4施設)

- ① 埼玉県・医療法人財団健隆会 戸田中央総合健康管理センター
- ② 埼玉県・医療法人財団新生会 大宮共立病院 総合健診プログラム
- ③ 広島県・医療法人財団愛人会 河村内科消化器クリニック健康管理センター
- ④ 東京都・医療法人社団 潤康会 芝パーククリニック

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) 医療制度委員会 (第9回・4月6日)

①医療基本法(Ⅲ)について:医療に関する基本法がない現状から、基本法定制について委員各位から意見拝聴し継続審議とした。②委員からの意見提案について:計画停電に関し委員各位の意見交換。③平成23年度事業計画(重点項目)について:重点項目に設定された「急性期病床と慢性期病床の機能区分と適正配置」、「国民皆保険制度の堅持」を確認。

(2) 医療の安全確保推進委員会 (第8回・4月12日)

①死因究明制度のあるべき姿について:平成6年に日本法医学会が取りまとめた「異状死ガイドライン」、平成21年足立信也参議院議員が取りまとめた「医療の納得・安全促進法案」、日病、四病協、日病協が検討してきた死因究明制度の考え方等を大井利夫顧問から説明を受け、当委員会としてどの様に取りまとめかを検討。

(3) 病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」(4月15～16日)

参加者66名。

(4) 災害対策特別委員会の設置に伴う打合せ会(4月6日)

- ①関係する4つの各委員会（地域医療、医業経営・税制、精神科医療、中小病院）委員長、副会長と会長、各副会長の参加で特別委員会の設置了承し、委員長には、塩谷泰一委員長を選任し、委員構成、今後の委員会方針等を検討。
- (5) 災害対策特別委員会（第1回・4月15日）
- ①民主党「被災者健康対策チーム」の活動報告について：梶原副会長から、発足経緯と10数回開催された打合会の概要報告が実施。②特別委員会の今後の方針として、(ア)医療関係団体との連携などの対外的な課題には、国による一括管理と調整の必要性を挙げ、(イ)日本病院会としての課題に視察団による現地調査及び情報収集、被災地域会員病院の機能把握等5項目を挙げた。③お見舞い金、義援金について：会長・副会長会議での検討事項とした。
- (6) ニュース編集院会（第4回・4月15日）
- ①東日本大震災関連の情報提供について：日病としての支援活動を明確に伝える事を確認し、堺会長が岩手県視察による情報等掲載予定とした。②シリーズ企画の変更について：4月から予定していた「平成24年診療報酬改定」については、東日本大震災の発生により、別の時期に取り扱うこととした。③その他：定例記者会見の開催を検討。
- (7) 雑誌編集委員会（第1回・4月21日）
- ①日病雑誌5月号、6月号の企画・編集について：5月号には、第60回日本病院学会でのシンポジウム「望ましい生涯教育とは～各職種に求められるもの～」、病院長・幹部職員セミナーでの堺会長の講演「医療再生のために～今後の医療はどこへ向かうのか～」、6月号には、第60回日本病院学会でのシンポジウム2の「救急医療の構築」を予定。②2011年英文雑誌について：7月に発刊予定し、内容は堺会長の「医療人の協働と病院医療の再生」、邊見公雄全国自治体病院協議会会長の「生命輝かそう日本病院会～低医療費政策を乗り越えて～（地方病院長のささやかな試み）」の2題とした。③読者アンケートの結果について④巻頭言及び支部だよりについて：各常任理事、各支部長により執筆願うこととした。
- (8) 平成22年度コーディング勉強会（平成22年4/12～23年3/27開催分）
139会場、延べ4,629人の受講者。

2. 日病協について

下記諸会議の開催報告を了承した。

- (1) 実務者会議（第68回・4月20日）
- ①中医協報告について：4月20日に開催された総会の概要として、遠藤久夫会長の退任挨拶、森田朗（東京大学大学院教授）氏の会長就任。新たに薬剤師の病棟勤務、看護師の勤務実態、病院と診療所における外来医療の役割分担について調査することが承認された。また、東日本大震災でDPCを退出することが想定され「DPC退出審査会」が設置され、西澤委員（全日本病院協会会長）ら7名の委員就任を承認。②今後の要望事項について：大震災の影響により、診療報酬改定が今後どの様になるか不明だが、必要に応じ瞬時に対応できるように対応を図ることとした。四病協（2次救急に関する検討委員会）から提案のあった(ア)救急搬送受け入れ加算の新設、(イ)救急医療管理加算の増点と期間の延長については、実務者委員会として何らかの形で要望事項に加えることとした。
- (2) 代表者会議（第78回・4月22日）
- ①議長、副議長の選出について：議長には、西澤寛俊（全日本病院協会会長）氏、副

議長には、深尾 立(独立行政法人 労働者健康福祉機構/千葉労災病院院長)氏が就任。

②中医協等の報告③診療報酬実務者会議(第68回)の報告について。

3. 中医協について

下記諸会議の開催報告が実施された。

- (1) 診療報酬調査専門組織・医療機関のコスト調査分科会(第18回・4月7日)
入院基本料の定義がはっきりされていないため、コスト計算が出来ないため今後、「コストの定義」を検討することとした。
- (2) 慢性期医療の包括評価調査分科会(第1回・4月13日)
報告者不在のため、資料一読とした。
- (3) 診療報酬調査専門組織 DPC 評価分科会(第1回・4月14日)
 - ①東日本大震災に係る DPC 制度関係の対応について:被災者の受け入れ等による入院患者の一時的な急増、被災地への職員支援(看護要員の数等の施設基準)に伴う施設基準変更届出提出は行わなくても良いとした。また、DPC データ提出の延期を了承。
 - ②DPC 対象病院・準備病院の現況について:平成23年度に59病院が参加し、23年4月1日では1,449病院となった。
 - ③平成23年度機能評価係数Ⅱの報告各医療機関別の地域医療指数について説明。
- (4) 総会(第189回・4月20日)
報告者不在のため、資料一読とした。

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告が実施された。

- (1) 医療保険・診療報酬委員会(第1回・4月1日)
 - ①潜在看護師の再就職に関する研修プログラムについて:継続審議事項とした。
 - ②四病協・2次救急に関する検討委員会からの要望事項について:平成24年診療報酬改定に向けて救急搬送受け入れ加算の新設、救急医療管理加算の増点と期間の延長が提案され、日病協・実務者会議に提出することとした。
 - ③大震災に対する対応について:震災に関連した人員不足による診療報酬上の減算を行わないよう要望を厚労省に提出することとした。
- (2) 在宅療養支援病院に関する委員会(第3回・4月4日、第4回・4月21日)
4月4日:①在宅療養支援病院の実態調査について:在宅支援の普及促進等の今後の検討課題の一環として、実態調査を実施。回答率は、全365施設中、回答は、57病院(15.6%)、積極的に訪問診療を行っている病院は30%、往診、緊急往診の実態等が集計された。②在宅支援の要件(Ⅱ)について:在宅支援の役割、機能、要件等の取りまとめに関し委員各位からの意見交換を実施。4月21日:在宅療養支援病院の実態調査(Ⅲ)について:アンケート調査の分析取りまとめを行い、四病協として「要件(案)」を作成。要件(案)が披露され、役員各位との意見交換を実施。
- (3) 准看護師の生涯教育体制のあり方検討会(第2回・4月14日)
 - ①准看護師の現状と問題点について:前回に引き続き、研修体制、資格制度、准看護師協会(仮称)の設立等についての意見交換が実施された。
- (4) 厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会(第20回・4月20日)
 - ①東日本大震災への対応についての意見交換:災害復旧に係る融資案(建築資金、機械購入資金、長期運転資金)の説明。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記、報告があり、了承された。

(1) 外保連手術委員会（第3回・4月6日）

平成24年度の診療報酬改定に向けての手術に関する術式を検討した。

(2) チーム医療推進会議（第6回・4月18日）

平成23年度特定看護師（仮称）業務試行事業では、「特定看護師養成調査試行事業実施課程（修士・研修）」を終了した看護師を受け入れ修得した業務、行為を実際に試行させることができ、申請のあった3施設の取組についての意見交換を実施。今後、具体的に何ができるかを検討することとなった。

(3) 厚労省保険局医療課委託事業「明細書発行原則義務化に伴う実施状況」報告について（第2回・4月7日）

「調査結果概要（速報）（案）」を基に施設調査と患者調査結果について意見交換を実施。施設調査回収率は、病院43.5%、一般診療所41.6%、歯科診療所58.7%、保険薬局66.4%、訪問看護ステーション51.4%。患者調査の回収率は、病院入院790、病院外来1,227、一般診療所1,025、歯科診療所808、保険薬局829、訪問看護ステーション424件。今後の日程として、データ修正を行い、4月中の中医協への報告を予定。

(4) 外国医師の臨床修練制度の見直しについて

医療審議会での検討事項となっていた審査期間の短縮（入国前の申請書類の提出を認める。原則として、入国後、7日以内に臨床修練の許可を行う）が4月1日より改正省令の施行が予定されている旨の報告。

6. 一般社団法人移行に伴う理事・監事の辞任、再任について

現在、会員各位に一般社団法人に移行するための定款の変更（案）についての意見聴取を図っている現状にあるが、今後の予定として、5月27日の代議員会で理事、監事の再任、同日開催の総会において定款の変更案の承認、代議員の選出が行われる予定である旨の報告があった。

7. 代議員の交代について

下記代議員の交代について報告があり、承認された。

（山梨県・公的）（新任）長沼 博文（国立病院機構甲府病院 院長）

（前任）小森 貞嘉（韮崎市民病院 院長）

（大阪府・公的）（新任）佐々木 洋（八尾市立病院 院長）

（前任）島野 高志（市立豊中病院 院長）

（和歌山県・公的）（新任）松崎 交昨（済生会和歌山病院 院長）

（前任）森脇 宏（国保日高病院 院長）

（長崎県・公的）（新任）兼松 隆之（長崎市立市民病院 病院事業管理者）

（前任）楠本 征夫（長崎市立市民病院）

8. その他

(1) OECD対日審査報告書（2011年版）について

池澤顧問から、OECD報告書の概要から、①東日本大震災後の経済の見通し：長期にわたる経済の低迷は起こりそうもない。②財政政策として：医療、介護分野における改革などを通じた社会保障支出の増加抑制策が優先課題となる。（財政の持続可能性を達成する

ための提言を披露) ③新成長戦略としてとしてのコメントについて報告があった。さらに、権丈参与から OECD の要旨である「日本の最優先事項は、原子力発電所の情勢とともに、人道的また復興に向けたニーズに取り組むことである。」を取り上げ、そのための「財政再建と社会保障機能強化を両立する消費税増税案」が披露された。

(2) 第3回診療情報管理士の現況調査について

昨年9月に調査をし、11月1日現在での集計報告の概要として、診療情報管理士は71.4%が女性であり、現在、医療機関で診療情報管理士業務に従事している者は30.4%、「いいえ」は60.4%、以前従事は8.6%という現状報告があった。

(3) 日本看護協会の久常節子会長の退任について

3期6年会長職に従事した間を振り返り、看護職員確保(新人看護師の確保、潜在看護師の掘り起こし、看護職の業務改善)に向けた活動について披露された。

〔協議事項〕

1. 東日本大震災への対応について

(1) 被災地への支援

堺会長から、3月11日に発生した東日本大震災後の対応として、災害対策本部の設置、日病の会員施設の被災情報の収集、関係団体との支援対応、活動状況等について報告。情報収集にあたっては、地震、津波ポリゴンの情報を当てはめ会員施設の被災状況の把握に務め、さらには、災害後の地域における医療提供体制の検討も必要とされるため被災地域における医療機器の現状(分布)情報も併せて情報収集にあたった。すでに被災地は急性期医療の対応から慢性期医療、精神的心のケアへの対応とステージも変わっている。今後は、中長期的な支援が必要となることから、「災害対策特別委員会」を設置させ4月15日には初回の会議を開催したこと。さらには、4月19日～20日に岩手県に入り、岩手県庁(災害対策本部)、岩手医科大学(小川 彰 学長)から情報収集を行い、被災地(陸前高田市、大船渡市)の視察も行った。現地では継続した医療チームの派遣を望んでいることから、今後は特別委員会での検討を基に支援体制を行う事としていると述べ、被災地の医療支援の一環として、後期研修医のプログラムを盛り込むことも検討しており、臨床研修委員会(岡留委員長)と相談の上で対応を考えていること、官邸の「被災者生活支援特別対策本部」に被災者健康支援連絡協議会が設置され、本部の協力要請により、被災地の医療ニーズに対応した医療チームの中長期的な支援、感染症対策などの被災者の健康確保への取組を行うこととなった旨の報告があった。

経緯、現状報告後、災害対策特別委員会からの今後の方針についての報告、役員各位からの情報提供、意見交換が実施された。今後の被災地における医療支援については、「被災者健康支援連絡協議会(梶原 副会長参画)」と「災害対策特別委員会(塩谷委員長)」との連携を図り適切なる支援対応を行うこととした。

(2) 節電対策について

厚生労働省から四病協の各団体に「夏期に向けた徹底した節電対策について」の協力要請が届いている。また、先般、東京電力の執行部が来社し、計画停電に伴う医療機関への迷惑をかけたことのお詫びがあった旨の報告後、役員各位から意見拝聴を行った。このたびの計画停電実施にあたっては、東電から十分な説明がなく踏み切ったことにより、医療機能の低下を招いた事などの事例報告があり、会としてはインフラ整備等の原則についての検討が必要であるとした。

2. 平成 24 年診療報酬改定について

診療報酬改定の延期について四病協で話題となっている旨の紹介があり、本会としての考え方について意見拝聴した。大震災の復興と診療報酬改定は切り離して検討すべき問題であり、また、診療報酬改定については、日本病院団体協議会での検討を図り、中医協への意見提出、要望を行う事が筋であることを確認し、この問題を議了した。

以上